株主の皆様へ

第７2期定時株主総会招集ご通知に関しての
インターネット開示情報

＜連結計算書類＞
　連結株主資本等変動計算書
　連結計算書類の連結注記表
＜計算書類＞
　株主資本等変動計算書
　計算書類の個別注記表

２０２２年6月2日

ハビックス株式会社

（証券コード３８９５）

連結株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	593,660	630,532	7,576,346	△58,551	8,741,986
当期変動額					
剰余金の配当			△125,828		△125,828
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,448,669		△2,448,669
自己株式の取得				△81,600	△81,600
自己株式の処分		7,449		6,425	13,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,449	△2,574,497	△75,174	△2,642,222
当期末残高	593,660	637,981	5,001,848	△133,726	6,099,763

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,882	13,415	109,297	8,851,284
当期変動額				
剰余金の配当				△125,828
親会社株主に帰属する当期純損失				△2,448,669
自己株式の取得				△81,600
自己株式の処分				13,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,835	347	△69,488	△69,488
当期変動額合計	△69,835	347	△69,488	△2,711,711
当期末残高	26,046	13,763	39,809	6,139,573

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数　　２社
連結子会社の名称
　ジェイソフト株式会社
　HAVIX TRADING（Thailand）Co.,Ltd.

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

　連結子会社のうち、HAVIX TRADING（Thailand）Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。
　連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）　有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
　期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
　移動平均法による原価法

（２）　デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

（３）　棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

（４）　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

本社、伊自良工場、穂積工場…定率法
　ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) ならびに2016年４月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
海津工場、本巣工場…定額法
　主な耐用年数は以下のとおりであります。
　建物及び構築物　　　６～60年
　機械装置及び運搬具　２～17年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(5)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③　役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
(6)　退職給付に係る会計処理の方法	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。 なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(7)　収益及び費用の計上基準	商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。） 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

2．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年７月４日)第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1．紙関連事業（海津工場、穂積工場）等の減損損失　　2,903,245千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループでは、資産のグループにつきましては、主に内部管理上採用している事業により行っており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。正味売却価額は外部専門家等が算定した評価額等から処分費用見込額等を控除した価額であります。

固定資産に関して、減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定は、「固定資産の減損に係る会計基準」に照らして、資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを利用することによって行っております。

当社の紙関連事業で生産・販売する製品は、主に衛生材料市場および外食産業市場向けとして使用されておりますが、衛生材料市場におきましては、国内での景気低迷やコロナ禍による需要減少等により、外食産業市場におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、販売数量が低迷しております。また、主要原材料であるパルプの価格はかつてない高値で推移し、さらには燃料や化学系の資材の価格も急激に上昇し、為替相場の影響も受け、厳しい収益環境となっております。

このような状況を受け、主として紙関連事業については、経営環境の著しい悪化が認められることから、減損の兆候が生じていると判断しました。

固定資産の減損損失の認識の判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と減損の兆候が認められた資産グループの帳簿価額を比較することにより判断しておりますが、当連結会計年度末で見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回っているため、固定資産の減損損失の計上が必要と判断しました。

（2）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、策定した事業計画に基づくキャッシュ・フロー及び外部専門家から入手した不動産鑑定評価結果に基づく正味売却可能価額によっております。事業計画は当連結会計年度の業績を踏まえた上で、コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一的な見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難であります。入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、また、販売数量の需要予測や販売単価、原材料の調達価格及び為替相場の動向などの重要な仮定を加え、見積もりを行っております。

（3）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは、感染再拡大、原材料価格および原油価格の高騰により見積もりの不確実性が増大し、将来キャッシュ・フローの算定に重要な影響がおよんだ場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

(繰延税金資産)

1．当連結会計年度に計上した金額　　繰延税金資産　　489,426千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来発生し得る課税所得の時期および金額を合理的に見積り税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異のうち回収可能と判断される金額を計上しております。

（2）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来発生し得る課税所得の見積りは、事業計画を基礎として行っており、新型コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一的な見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難でありますが、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定して見積もりを行っております。

（3）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来発生し得る課税所得の見積りは、感染再拡大等により見積もりの不確実性が増大し、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【追加情報に関する注記】

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、新型コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一的な見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難でありますが、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定して見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	208,732千円
土地	302,013千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2．有形固定資産の減価償却累計額　10,322,314千円

なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
海津工場（岐阜県海津市） 穂積工場（岐阜県瑞穂市）他	紙製造設備　他	建物、機械装置、土地等

当社グループでは、資産グループにつきましては、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の紙関連事業で生産・販売する製品は、主に衛生材料市場および外食産業市場向けとして使用されておりますが、衛生材料市場におきましては、国内での景気低迷やコロナ禍による需要減少等により、外食産業市場におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、販売数量が低迷しております。また、主要原材料であるパルプの価格はかつてない高値で推移し、さらには燃料や化学系の資材の価格も急激に上昇し、厳しい収益環境となっております。

このような状況を受け、主として紙関連事業については、経営環境の著しい悪化が認められることから、該当する工場設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,903,245千円を減損損失として「特別損失」に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「海津工場」においては、不動産鑑定評価額から売却に必要となる経費を控除した金額を正味売却価額として算定しております。「穂積工場」においては直近で購入した土地等は固定資産評価額からみても下落してないことから簿価を正味売却価額としております。その他は相続税評価額から計算した公示地価を正味売却価額として算定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式	311,029	200,000	34,132	476,897
合計	311,029	200,000	34,132	476,897

(変動事由の概要)
2021年6月23日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少　34,132株
2022年2月4日の取締役会決議による自己株式取得による増加　200,000株

2．配当に関する事項
（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,828	16.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,380	利益剰余金	12.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期運用は銀行預金、長期運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達は金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式および投資信託であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は短期の運転資金および長期の設備等の資金であり、一部の変動金利の長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

原材料価格の変動リスクを回避するため、クーポンスワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2．金融商品の時価等に関する事項
　2022年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額0千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等ならびに設備関係電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
投資有価証券			
その他有価証券	131,911	131,911	—
デリバティブ取引	70,760	70,760	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,435,970)	(2,431,769)	4,200

※１　負債に計上しているものについては、（　）で示しております。
※２　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合には（　）で示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
　　レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
　　レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
　　レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
　　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券				
その他有価証券	131,911	—	—	131,911
デリバティブ取引	—	70,760	—	70,760

②時価をもって連結貸借対照表上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	(2,431,796)	—	(2,431,796)

(注)　時価の算定に用いた評価方法およびインプットの説明
　　投資有価証券　　：上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。
　　長期借入金　　　：これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。
　　デリバティブ取引：店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類しております。

【１株当たり情報に関する注記】

1．１株当たり純資産額　　797円51銭
2．１株当たり当期純損失　　311円55銭

【収益認識に関する注記】

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合　計
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
一時点で移転される財	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	593,660	603,260	27,272	630,532	125,415	59,947	5,050,000	2,365,753	7,601,115
当期変動額									
剰余金の配当								△125,828	△125,828
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,008		2,008	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純損失								△2,456,432	△2,456,432
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,449	7,449					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	7,449	7,449	—	△2,008	300,000	△2,880,251	△2,582,260
当期末残高	593,660	603,260	34,721	637,981	125,415	57,939	5,350,000	△514,498	5,018,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△58,551	8,766,756	95,882	95,882	8,862,638
当期変動額					
剰余金の配当		△125,828			△125,828
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純損失		△2,456,432			△2,456,432
自己株式の取得	△81,600	△81,600			△81,600
自己株式の処分	6,425	13,874			13,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△69,835	△69,835	△69,835
当期変動額合計	△75,174	△2,649,985	△69,835	△69,835	△2,719,821
当期末残高	△133,726	6,116,771	26,046	26,046	6,142,817

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1．有価証券の評価基準および評価方法	
（1） 子会社株式	移動平均法による原価法
（2） その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2．デリバティブの評価基準および評価方法	時価法
3．棚卸資産の評価基準および評価方法	
（1） 商品及び製品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
（2） 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4．固定資産の減価償却の方法	
（1） 有形固定資産（リース資産を除く）	本社、伊自良工場、穂積工場…定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 海津工場、本巣工場…定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　　　　　６～50年 機械及び装置　　２～17年
（2） 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。
（3） リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
5．引当金の計上基準	
（1） 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（2） 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
（3） 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
（4） 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
6．収益及び費用の計上基準	商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1．収益認識に関する会計基準等の適用

　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。） 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

　収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

2．時価の算定に関する会計基準等の適用

　「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年７月４日)第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

【重要な会計上の見積りに関する注記】

(固定資産の減損損失)

1．紙関連事業（海津工場、穂積工場）等の減損損失　　2,903,245千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

　連結注記表「重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産)

1．当事業年度に計上した金額　　繰延税金資産　　477,936千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

　連結注記表「重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【追加情報に関する注記】

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

　新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、新型コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一的な見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難でありますが、入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定して見積りを行っております。

　なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1．担保に供している資産および担保に係る債務
　担保に供している資産
　　建物　208,732千円
　　土地　302,013千円
　　上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2．有形固定資産の減価償却累計額　10,312,176千円
　　なお、上記金額には減損損失累計額が含まれております。

3．関係会社に対する金銭債権および債務（区分表示したものを除く）
　　短期金銭債権　1,334,567千円
　　短期金銭債務　－千円

4．取締役に対する金銭債務　7,507千円

【損益計算書に関する注記】

1．関係会社との取引
　営業取引による取引高
　　売上高　3,506,353千円
　営業取引以外の取引高　5,213千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類および数

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	311,029	200,000	34,132	476,897

（変動事由の概要）
　2021年6月23日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬付与による減少　34,132株
　2022年2月4日の取締役会決議による自己株式取得による増加　200,000株

【税効果会計に関する注記】

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,179千円
貸倒引当金	54,497千円
賞与引当金	22,898千円
退職給付引当金	39,959千円
投資有価証券	12,362千円
減損損失	904,404千円
繰越欠損金	45,973千円
その他	37,881千円
繰延税金資産小計	1,119,158千円
評価性引当額	△597,983千円
繰延税金資産合計	521,174千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△24,736千円
その他有価証券評価差額金	△5,312千円
その他	△13,188千円
繰延税金負債合計	△43,238千円
繰延税金資産の純額	477,936千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税等均等割	0.0%
評価性引当額	△ 17.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ジェイソフト㈱	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	不織布製品の販売（注1）	3,480,738	売掛金	1,326,681
子会社	HAVIX TRADING (Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 40.0% 間接 9.0%	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注2） 利息の受取（注2）	18,050 5,162	長期貸付金（注3） その他の流動資産	158,240 3,324

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

（注2）HAVIX TRADING（Thailand）Co.,Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間３～６年の期日一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

（注3）HAVIX TRADING（Thailand）Co.,Ltd.への長期貸付金に対し、137,253千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、14,270千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

【１株当たり情報に関する注記】

1．	１株当たり純資産額	797円94銭
2．	１株当たり当期純損失	312円54銭